



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	19,344	43.3	1,703	—	1,674	—	860	—
2019年3月期第3四半期	13,502	35.9	109	—	131	—	△60	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 905百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	73.34	—
2019年3月期第3四半期	△5.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	16,722	5,141	30.7	403.62
2019年3月期	16,445	3,427	20.8	301.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,141百万円 2019年3月期 3,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	16.1	1,750	71.3	1,750	69.9	900	105.3	75.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 2020年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募増資(1,200,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(180,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

3. 連結業績予想の修正については、本日(2020年2月7日)公表いたしました「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	14,178,200株	2019年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,439,707株	2019年3月期	1,444,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	11,728,273株	2019年3月期3Q	11,299,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、輸出や生産に弱さが見られたほか、米中貿易摩擦の長期化や地政学リスクの再燃も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は193億44百万円（前年同期比58億41百万円増、43.3%増）と、2期連続の大幅な増収となり、第3四半期連結累計期間の過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましても、売上の伸長・生産性向上による原価率の低減などにより、営業利益は17億3百万円（前年同期比15億94百万円増、15.5倍）、経常利益は16億74百万円（前年同期比15億42百万円増、12.7倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億60百万円（前年同期比9億21百万円増、前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、第3四半期連結累計期間の過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は150億11百万円（前年同期比55億31百万円増、58.4%増）、営業利益は16億41百万円（前年同期比15億53百万円増、18.5倍）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が126億87百万円（前年同期比50億82百万円増、66.8%増）、鉄道市場が15億53百万円（前年同期比4億34百万円増、38.9%増）、自動車市場が7億70百万円（前年同期比14百万円増、2.0%増）となりました。

バス市場につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく拡大し、前年同期比50億円を超える大幅な増収となりました。なお、首都圏の更新需要につきましては第3四半期以降、徐々にピークアウトしつつあります。

鉄道市場につきましては、国内において、ワンマン鉄道用運賃箱や整理券発行器、液晶表示器などの販売が増加したほか、海外においても、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進み、増収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は43億円（前年同期比3億10百万円増、7.8%増）、営業利益は98百万円（前年同期比44百万円増、81.5%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が15億91百万円（前年同期比33百万円増、2.2%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が4億81百万円（前年同期比1億30百万円減、21.3%減）、EMS市場が22億27百万円（前年同期比4億6百万円増、22.3%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、防災意識の高まりを背景とした発電機の出荷増を受け、自家発電機用の自動運転装置や始動用電源などの販売が増加したほか、CATV（ケーブルテレビ）基地局用無停電電源装置などの販売も堅調に推移し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、前年同期にございましたガソリンスタンドやコンビニエンスストアなどの店舗看板の掛け替えが一段落したことに伴いLED電源の販売が減少したほか、ネオン変圧器や燃焼器具用変圧器などの高電圧電源の販売も減少したため、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子制御化が進むなか、引き続き、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が拡大し、増収となりました。

なお、産業機器事業におきましては、エコ照明・高電圧ソリューション市場から、電源ソリューション市場へ売上高の比重が高まりつつあります。

## (その他)

当事業の売上高は32百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は167億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億78百万円、商品及び製品が3億32百万円減少した一方で、仕掛品が5億34百万円、受取手形及び売掛金が2億34百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円増加したこと等によるものです。

負債は115億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億36百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億56百万円、長期借入金が77百万円増加した一方で、短期借入金が12億65百万円、受注損失引当金が1億41百万円、1年内返済予定の長期借入金が94百万円、未払法人税等が67百万円、賞与引当金が66百万円減少したこと等によるものです。

純資産は51億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加いたしました。主な要因は、公募増資(1,200,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(180,000株)の実施により、資本金が4億55百万円、資本剰余金が4億55百万円増加したほか、利益剰余金が7億55百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2019年5月10日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,224,042	1,845,810
受取手形及び売掛金	6,925,621	7,159,976
商品及び製品	1,386,176	1,053,460
仕掛品	732,530	1,267,350
原材料及び貯蔵品	1,318,307	1,389,724
その他	524,838	624,789
貸倒引当金	△70	△66
流動資産合計	13,111,446	13,341,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,786	853,817
その他(純額)	801,445	768,869
有形固定資産合計	1,636,232	1,622,686
無形固定資産	480,228	592,298
投資その他の資産		
投資有価証券	608,504	643,182
その他	666,728	579,900
貸倒引当金	△57,150	△56,250
投資その他の資産合計	1,218,082	1,166,833
固定資産合計	3,334,543	3,381,818
資産合計	16,445,990	16,722,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,109	2,337,597
電子記録債務	1,888,426	1,938,398
短期借入金	4,235,408	2,969,620
1年内返済予定の長期借入金	584,569	490,299
未払法人税等	491,859	424,568
賞与引当金	467,365	400,773
製品保証引当金	87,948	93,726
受注損失引当金	281,477	139,895
その他	1,667,469	1,514,802
流動負債合計	11,785,634	10,309,682
固定負債		
長期借入金	463,232	540,777
従業員株式付与引当金	136,949	156,201
役員報酬BIP信託引当金	91,753	91,753
退職給付に係る負債	31,690	34,120
その他	508,876	448,838
固定負債合計	1,232,501	1,271,689
負債合計	13,018,136	11,581,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	1,190,955
資本剰余金	747,580	1,202,890
利益剰余金	2,253,810	3,009,089
自己株式	△599,330	△597,357
株主資本合計	3,137,704	4,805,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,559	188,529
為替換算調整勘定	156,589	147,383
その他の包括利益累計額合計	290,148	335,913
純資産合計	3,427,853	5,141,491
負債純資産合計	16,445,990	16,722,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,502,905	19,344,801
売上原価	10,667,530	14,478,161
売上総利益	2,835,374	4,866,640
販売費及び一般管理費	2,725,554	3,162,779
営業利益	109,820	1,703,860
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10,794	10,861
為替差益	4,535	—
受取補償金	16,446	—
その他	17,858	8,998
営業外収益合計	49,642	19,868
営業外費用		
支払利息	25,532	29,227
株式交付費	—	12,825
為替差損	—	5,095
債権売却損	272	204
その他	2,288	2,024
営業外費用合計	28,093	49,377
経常利益	131,369	1,674,351
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	43,883
投資有価証券売却益	34	—
受取和解金	14,472	—
特別利益合計	14,507	43,883
特別損失		
減損損失	—	54,647
災害による損失	40,000	—
固定資産廃棄損	282	440
投資有価証券評価損	—	19,920
特別損失合計	40,282	75,007
税金等調整前四半期純利益	105,594	1,643,226
法人税、住民税及び事業税	206,419	711,988
法人税等調整額	△39,955	71,050
法人税等合計	166,463	783,038
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,868	860,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,868	860,188



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,868	860,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,986	54,970
為替換算調整勘定	30,979	△9,205
その他の包括利益合計	7,992	45,764
四半期包括利益	△52,876	905,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,876	905,952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月16日を払込期日とする公募増資及び2019年11月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が455,310千円、資本剰余金が455,310千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,190,955千円、資本剰余金が1,202,890千円となっております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,479,845	3,990,117	13,469,962	32,942	13,502,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,479,845	3,990,117	13,469,962	32,942	13,502,905
セグメント利益	88,765	54,135	142,901	4,392	147,293

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,901
「その他」の区分の利益	4,392
全社費用(注)	△37,473
四半期連結損益計算書の営業利益	109,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,011,838	4,300,427	19,312,265	32,536	19,344,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,011,838	4,300,427	19,312,265	32,536	19,344,801
セグメント利益	1,641,935	98,236	1,740,172	3,803	1,743,975

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,740,172
「その他」の区分の利益	3,803
全社費用(注)	△40,114
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、54,647千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社と当社連結子会社のレシップ株式会社およびレシップエスエルピー株式会社は、2020年1月22日開催のそれぞれの取締役会において、レシップ株式会社がレシップエスエルピー株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 レシップ株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 バス・鉄道用電装機器の製造および販売、産業用機器・車載用灯具等の販売

②被結合企業

名称 レシップエスエルピー株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容 産業用機器、車載用灯具等の製造

(2) 企業結合日

2020年4月1日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

レシップ株式会社を存続会社、レシップエスエルピー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レシップ株式会社 (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

レシップ株式会社及びレシップエスエルピー株式会社の製造・開発部門を一元化することで、事業領域の融合を図ることを目的としています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。